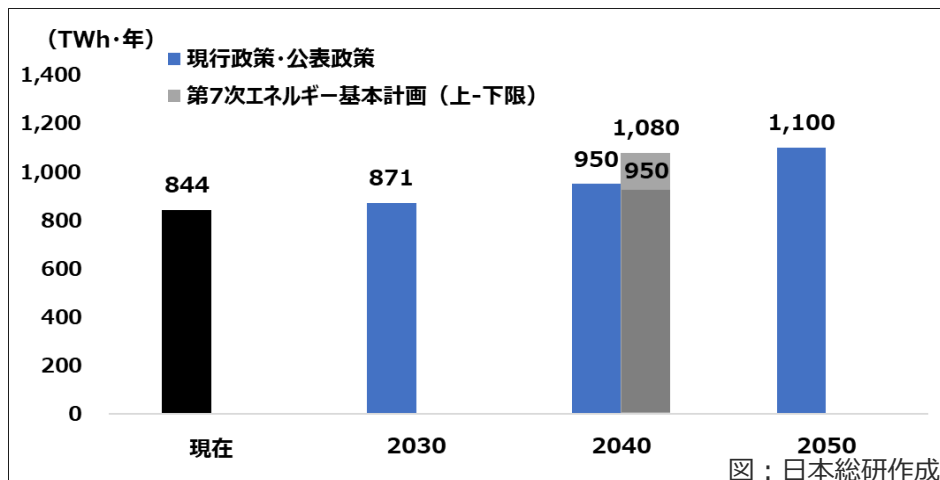


トピック：DCの開発遅延により電力需要の伸びは鈍化。ホルムズ海峡封鎖は燃料価格に大きな影響。

- データセンターの工事延期・遅延などにより需要の立ち上がりが遅れており、中長期での電力需要の伸びも当初の想定よりも鈍化するとみられる。
- ホルムズ海峡封鎖により燃料価格は1.5倍程度に上昇しており、封鎖解除となっても1、2年は影響が続く見通し。

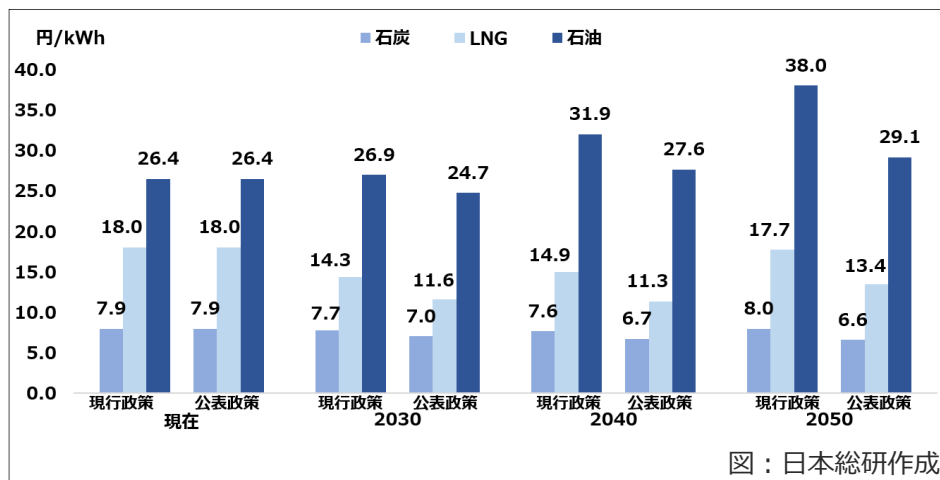
電力需要の見通し



電力需要の主なトピック

- DCの開発遅延を踏まえ、OCCTOが需要想定を下方修正**
 - DC事業者の工事延期・遅延/設計変更等に伴う需要立ち上がりが後ろ倒しとなることを踏まえ、OCCTOが想定電力需要量を下方修正。
 - 弊社想定も従来より需要の伸びを抑え、2040年950TWh（現在比+13%）、2050年1,100TWh（現在比+30%）と見込む。

燃料価格の見通し



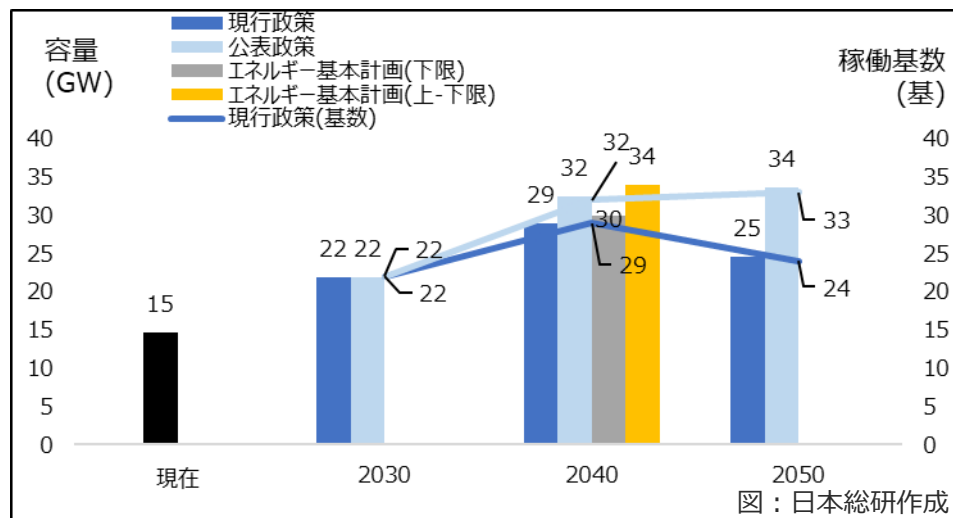
燃料価格の主なトピック

- 中東情勢緊迫化によるホルムズ海峡封鎖・価格高騰**
 - 中東地域の地政学リスクが高まっており、日本の原油・LNGの主要な輸送ルートであるホルムズ海峡の封鎖リスクが発生、足元の燃料価格が高騰。
 - 現状では軍事衝突による再閉鎖など不透明な状況下にあるものの、封鎖解除が実施された場合、1～2年後には供給力が回復し、価格は正常化していく見通し。
- インフレ等のマクロ経済要因による構造的なコスト上昇**
 - IEAの最新見通しにおいては、化石燃料の需要継続と上昇基調のシナリオ（CPS）が新規に設定された。足元の世界的なインフレ等が輸入燃料の調達コストを押し上げており、燃料価格は構造的な上昇基調が継続していく見通しである。

トピック：進む原子力の再稼働。太陽光導入量は、目標高いがペースは減速。

- ・ 柏崎刈羽6号機が4月16日に営業運転を再開、長期AXの落札を受け、泊1号機も再稼働に向けて前進。
- ・ 太陽光発電は政策変更などもあり導入ペースが鈍化し、目標との乖離が進む。

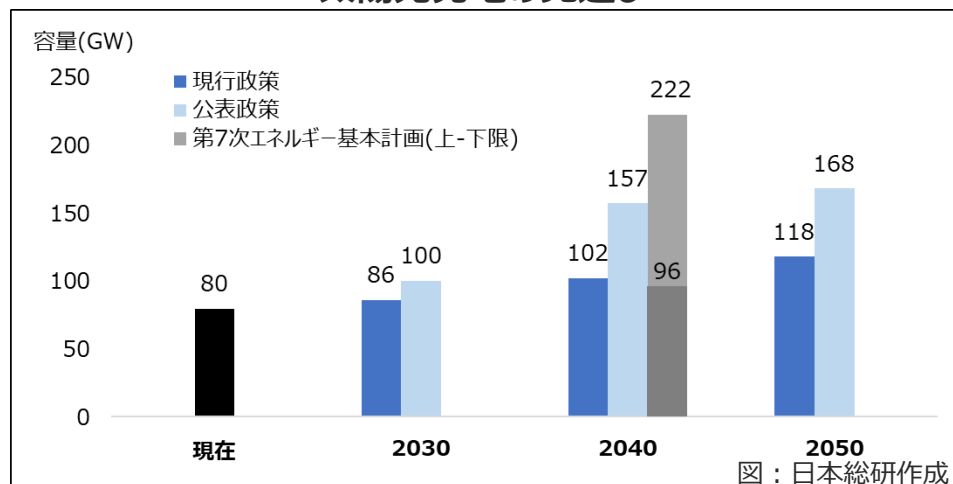
原子力の見通し



原子力の主なトピック

- **柏崎刈羽6号機が2026年4月16日に再稼働**
 - ・ 2026年1月の再稼働後、不具合により停止していたが、4月16日に営業運転が再開した。
- **泊3号機は2027年夏以降に再稼働が遅れる見通し。長期AXでの落札を受け、泊1号機は再稼働に向けて一歩前進か**
 - ・ 泊3号機は防潮堤工事が遅れ、再稼働が2027年夏以降となる見通し。
 - ・ 泊1号機が2026年度長期脱炭素電源オークション（長期AX）を落札した。今回の落札を受け、再稼働に向けた大きな障壁の一つであった経済的制約の解消に向け前進したと考えられ、2030年中盤から後半にかけての再稼働が現実味を帯びた。
 - ・ 他方、同時に長期AXで落札した大間は、技術的制約、社会的制約が未解消であり、運転開始に向けた課題は残る。

太陽光発電の見通し



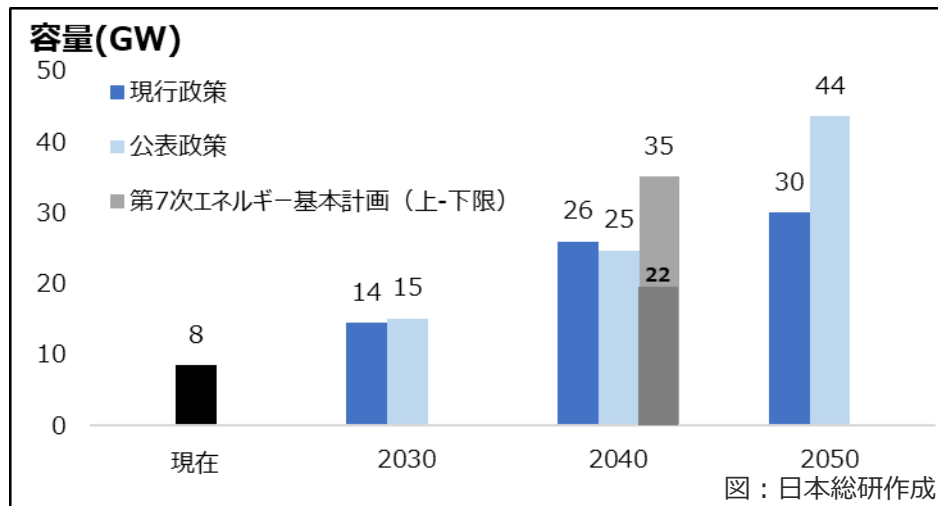
太陽光発電の主なトピック

- **エネ基の高い導入目標の一方で、事業用太陽光（地上設置）はFIT/FIP制度支援の対象外となるなど、導入スピードは鈍化**
 - ・ 第七次エネ基では最大222GW相当の太陽光導入を見込むが、事業用太陽光の単年度導入量は2014年度の約8.4GWから、2024年度の約1.6GWと、年々鈍化。
 - ・ 事業用太陽光（地上設置）も27年度以降政府支援の対象外となり、導入スピードはさらに鈍化する見通し。
- **ペロブスカイト太陽電池の本格導入の見通しは不透明**
 - ・ 政府は2040年にペロブスカイト太陽電池の20GWの導入目標を掲げており、2026年には国内初の商用化が見込まれるものの、本格導入できるか否かは現時点では不透明。

トピック：風力は陸上・洋上ともに苦境。蓄電池は周辺制度改正の議論が進む。

- 陸上・洋上風力ともに直近、開発停止や公募撤退などのトピックが続き、導入量の低下・導入時期の遅延の見通しが強化。蓄電池に関しては、初期的な市場形成から実態を踏まえた適正化に向けて制度改正が進んでいる状況。

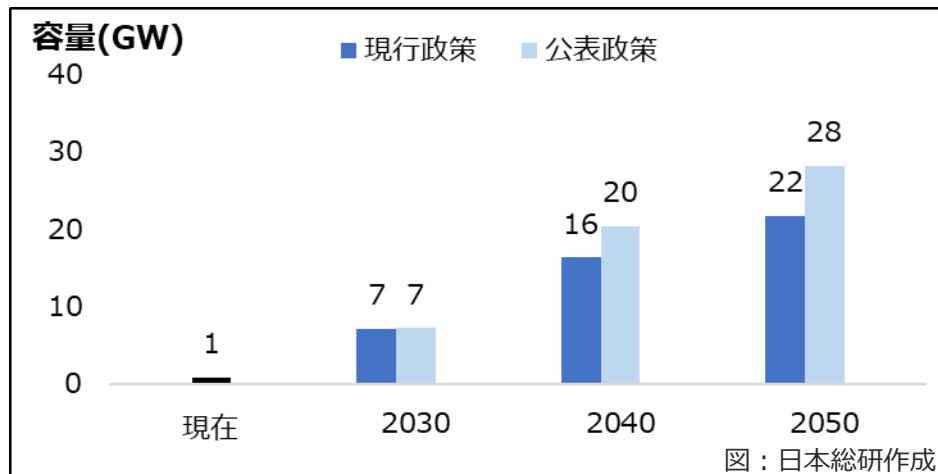
風力（陸上+洋上）の見通し



風力（陸上+洋上）の主なトピック

- **（陸上風力）資材高騰、地元調整難航に伴う案件中止が相次ぎ、30年度までの導入量は下方修正**
 - 資材高騰、地元調整の難航により、北海道、東北、中国エリアなどで大手事業者の計画中止、撤退が相次ぐ。
 - 2025年だけでも開発をとりやめた案件の容量は87万kWに及び、30年度までの導入量は11～12GWとなる見通し。
- **（洋上風力）大手商社の3案件撤退に伴い、30年度までの導入量は大幅に減少。ラウンド2、3案件への影響も懸念**
 - ラウンド1で落札していた大手商社陣営が、秋田2件、千葉1件の全3件からの撤退を発表した。
 - 政府は2025年末に再公募の方針を示したが、3案件の運転開始は2035年以降が現実的である。

蓄電池導入量の長期見通し



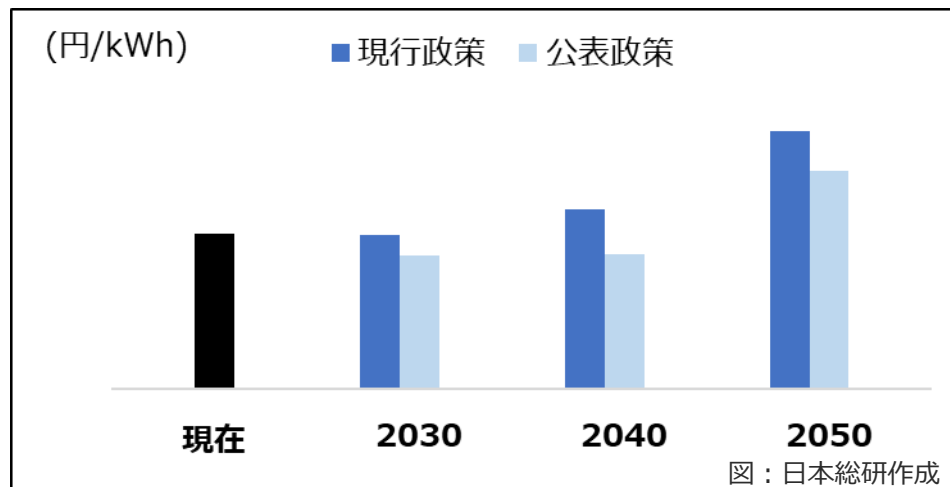
蓄電池の主なトピック

- **長期脱炭素電源オークションにおける要件は厳格化の傾向だが、足元で落札容量は横ばい**
 - 長時間容量や国内製造の蓄電池に対する優遇、非LIB・LDES入札に向けた要件整備が進む。
 - 2025年度応札の第3回長期AXでは、応札容量は大幅に減少したが、落札量は125万kW超と昨年度と同水準をキープ。
- **主要な収入源となる需給調整市場では、更なる上限価格引き下げも検討中**
 - 価格高騰・応札未達を受けて、2026年3月から上限価格引き下げ・募集量削減が進んでいるが、足元で状況は大きく変わらず、更なる上限価格引き下げの可能性も存在。
 - 中長期視点では、蓄電池導入への押し下げ要因と思料。

総括 | 卸電力市場・非化石証書価格の長期見通し

- 卸電力市場価格は、ホルムズ海峡封鎖による燃料価格上昇の影響はあるが、原子力発電所の再稼働による価格押し下げもありしばらくは横ばいで推移する。2030年度以降、インフレ、燃料費、カーボンプライス等の影響で上昇傾向となる。非化石証書価格は中長期での需要増により上昇する。

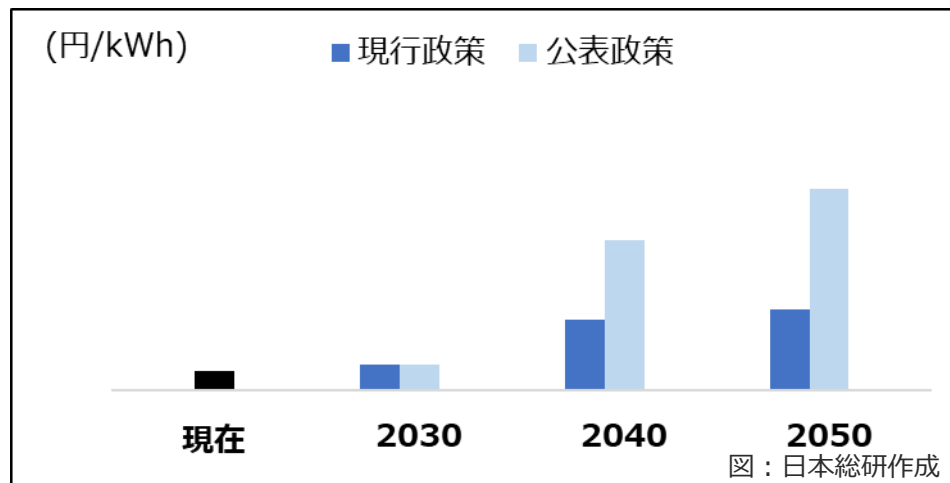
卸電力市場価格の長期見通し



当社としての卸電力市場価格への見立て

- **2030年頃まで価格は横ばいで推移。その後インフレ、燃料費、カーボンプライシングの影響により価格は上昇する。**
 - 直近発生したホルムズ海峡封鎖の影響により、封鎖解除後もしばらくは燃料価格が高止まりする一方、原子力発電所の再稼働による低廉なkWhの供給により、卸電力価格は横ばいで推移する。
 - 2030年を超えると、インフレ、燃料費、カーボンプライス等の影響で中長期的に卸電力価格は高まる。
 - 公表政策シナリオは現行政策シナリオに比べ、再エネ電源導入量が多いことから卸電力価格も相対的に低い水準で推移する。その反面、2050年にかけてカーボンプライシングの影響を現行政策よりも強く受け、将来的には両者の水準が近くなる。

非化石証書価格の長期見通し



当社としての非化石証書価格への見立て

- **非化石証書の上下限価格の見直し**
 - FIT非化石証書、非FIT非化石証書の下限価格は統一され、2027年度に0.6円/kWh、2028年度以降は0.8円/kWhとなる見通し。
 - FIT非化石証書の上限価格は撤廃の方向で議論が進む。
- **2030年頃まで価格は低水準。その後需要の増加とともに価格は上昇傾向**
 - 現行政策シナリオ、公表政策ともに2030年度頃までは需要量よりも供給量が超過するため、最低入札価格を下回ることとなり、最低価格で推移する。
 - その後は脱炭素需要の高まりとともに需要量が供給量を上回り、価格が上昇する。